



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	201,412	4.6	11,636	23.7	12,773	18.8	8,386	3.3
29年3月期第3四半期	192,644	0.3	9,408	△11.1	10,752	△10.2	8,121	△2.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 14,615百万円 (32.3%) 29年3月期第3四半期 11,047百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	164.14	—
29年3月期第3四半期	165.48	156.51

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	437,071	244,638	55.3	4,739.78
29年3月期	417,119	234,510	55.5	4,496.70

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 241,509百万円 29年3月期 231,579百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期（予想）				25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,400	4.2	13,200	19.5	14,500	11.8	8,600	△9.0	168.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	55,770,363株	29年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,816,624株	29年3月期	4,270,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	51,095,011株	29年3月期3Q	49,078,657株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1）
 期末（予想） 5円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 33円66銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払いを行っております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成30年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益により雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も改善傾向にあり、緩やかな回復基調にありましたが、海外の経済・政治における不確実性の高まりにより、先行き不透明感は依然として払拭されないまま推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内経済を反映し、貨物輸送量には僅かながら回復の兆しがみられてまいりました。一方で、ドライバーを含めた人材確保は厳しさを増し、賃金をはじめとする労働条件の改善が喫緊の課題としてより顕在化してまいりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、運賃・料金の見直しに徹底して取り組むとともに、輸送品質と生産性の向上を図ることにより、企業間物流における収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,014億12百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は116億36百万円（前年同四半期比23.7%増）、経常利益は127億73百万円（前年同四半期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億86百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、引き続き運賃・料金の契約内容の改定に合わせ、新運賃システムの導入をより一層推進してまいりました。また、輸送モードの多様化の一環として10月には運行幹線の効率化と労働生産性の向上を図るため、日本初となる車両全長25mのバン型フルトレーラーの運行を開始いたしました。

以上の結果、売上高は1,764億43百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は112億36百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

流通加工事業におきましては、12月にロジスティクスに特化した福山北流通センター（広島県）を開設し、より効率的な物流サービスの提供が可能となりました。

以上の結果、売上高は87億88百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は4億35百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

国際事業におきましては、ASEAN域内でのトラック輸送に係る車両を増強し、ルートの拡充を図ってまいりました。また、中国・東南アジア諸国からの輸入貨物取扱量が堅調であったことにより通関事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は60億73百万円（前年同四半期比28.8%増）、営業利益は3億90百万円（前年同四半期比69.7%増）となりました。

その他事業におきましては、施設賃貸事業が堅調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は101億7百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は27億61百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて199億51百万円増加し4,370億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加により流動資産が109億58百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価による増加などにより投資その他の資産が87億87百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて98億23百万円増加し1,924億32百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて101億28百万円増加し2,446億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の回復に伴い、輸送量につきましては想定を上回る見通しとなり、人手不足による人件費等の外注費の増加が想定されますが、業務の効率化による費用抑制効果もあり、平成29年11月8日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値を修正いたしました。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 261,600	百万円 11,200	百万円 12,400	百万円 7,800	円 銭 152.48
今回修正予想（B）	266,400	13,200	14,500	8,600	168.31
増減額（B－A）	4,800	2,000	2,100	800	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合いたしました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,877	25,392
受取手形及び売掛金	35,020	41,799
繰延税金資産	1,434	901
その他	3,656	3,875
貸倒引当金	△80	△102
流動資産合計	60,908	71,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,281	242,470
減価償却累計額	△145,131	△148,650
建物及び構築物（純額）	92,150	93,820
機械装置及び運搬具	79,748	83,188
減価償却累計額	△62,899	△66,751
機械装置及び運搬具（純額）	16,849	16,436
工具、器具及び備品	13,897	13,936
減価償却累計額	△11,261	△11,378
工具、器具及び備品（純額）	2,636	2,557
土地	191,689	192,901
建設仮勘定	2,359	232
有形固定資産合計	305,684	305,948
無形固定資産		
その他	5,306	5,248
無形固定資産合計	5,306	5,248
投資その他の資産		
投資有価証券	39,897	48,663
繰延税金資産	2,043	2,153
その他	3,954	3,411
貸倒引当金	△675	△221
投資その他の資産合計	45,219	54,007
固定資産合計	356,210	365,204
資産合計	417,119	437,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,319	17,825
短期借入金	10,685	10,800
1年内返済予定の長期借入金	16,429	27,250
リース債務	144	28
未払法人税等	2,455	2,111
未払消費税等	1,128	3,310
繰延税金負債	11	13
賞与引当金	3,212	1,404
その他	14,535	16,931
流動負債合計	65,921	79,676
固定負債		
長期借入金	61,799	55,120
リース債務	1	107
繰延税金負債	8,774	11,155
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,902	21,191
資産除去債務	489	493
その他	1,032	999
固定負債合計	116,687	112,756
負債合計	182,609	192,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,058	39,065
利益剰余金	124,415	130,240
自己株式	△10,999	△12,924
株主資本合計	182,784	186,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,798	20,594
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	21	18
退職給付に係る調整累計額	△436	△207
その他の包括利益累計額合計	48,795	54,817
非支配株主持分	2,930	3,129
純資産合計	234,510	244,638
負債純資産合計	417,119	437,071

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	192,644	201,412
売上原価	177,202	182,953
売上総利益	15,442	18,459
販売費及び一般管理費	6,034	6,822
営業利益	9,408	11,636
営業外収益		
受取配当金	912	936
補助金収入	311	209
その他	472	284
営業外収益合計	1,697	1,429
営業外費用		
支払利息	218	195
その他	134	97
営業外費用合計	353	293
経常利益	10,752	12,773
特別利益		
固定資産売却益	238	2
投資有価証券売却益	1,244	-
受取和解金	-	57
特別利益合計	1,482	59
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	149	77
減損損失	23	-
災害による損失	-	19
特別損失合計	173	100
税金等調整前四半期純利益	12,061	12,732
法人税、住民税及び事業税	2,734	3,913
法人税等調整額	989	284
法人税等合計	3,723	4,197
四半期純利益	8,338	8,534
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,121	8,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,123	5,851
為替換算調整勘定	△243	1
退職給付に係る調整額	△171	228
その他の包括利益合計	2,708	6,081
四半期包括利益	11,047	14,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,885	14,408
非支配株主に係る四半期包括利益	162	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,285	8,695	4,716	182,697	9,947	192,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,091	6,091
計	169,285	8,695	4,716	182,697	16,038	198,736
セグメント利益	9,157	420	230	9,808	2,689	12,498

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,808
「その他」の区分の利益	2,689
全社費用(注)	△3,089
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を当社の連結子会社としたことにより、のれんを539百万円計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,443	8,788	6,073	191,305	10,107	201,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,896	6,896
計	176,443	8,788	6,073	191,305	17,003	208,308
セグメント利益	11,236	435	390	12,063	2,761	14,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,063
「その他」の区分の利益	2,761
全社費用(注)	△3,187
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。